

塩竈市議会だより

平成28年 12月定例会号

- 議案審議の概要、請願 P 2
- 常任委員長報告、意見書 P 3
- 討論、決議 P 4
- 市政に対する一般質問 P 5～9
- 議案等賛否一覧表 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(355)6793 Feb.2017 (平成29年2月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



平成29年
塩竈市魚市場での初セリ

定例会会議日程

- | | |
|-----|--|
| 本会議 | 12月 7日 会期の決定、諸般の報告、請願付託、議員提出議案審議・採決、議案説明、総括質疑、議案付託 |
| 委員会 | 12月 9日 総務教育常任委員会
12月12日 民生常任委員会
12月13日 産業建設常任委員会 |
| 本会議 | 12月14日 市政に対する一般質問
12月15日 市政に対する一般質問 |
| 委員会 | 12月16日 議会運営委員会 |
| 本会議 | 12月19日 各常任委員会委員長報告、議案審議・質疑・討論及び採決、請願審議・採決、議員提出議案審議・採決 |

定例会のあらまし

平成28年12月定例会は、12月7日から19日までの13日間の会期で開催されました。

初日の本会議では、請願1件が所管の常任委員会に付託され、その後、市長より提出議案の説明を受け、総括質疑後、所管の常任委員会にそれぞれ付託されました。

また、議員提出議案1件が提出議員説明の後、即日審議の上、可決されました。

各常任委員会は3日間開催され、付託された議案と請願の審査を行いました。

本会議2日目と3日目は、8名の議員が市政に対する一般質問を行い、市当局の見解をいただきました。

最終日には、各常任委員長から審査結果の報告を受け、議案23件を可決、請願1件を採択とした後、議員提出議案4件を即日審議の上、3件が原案のとおり可決し、1件が否決となり、閉会しました。

(議案の件名と審議結果は10ページ)

補正予算21億539万円可決

12月定例会の一般会計・特別・企業会計補正予算額は、21億539万円で、補正後の予算総額は720億9031万円となりました。

一般会計にかかる補正予算は、7億7735万円の減額予算が計上され、総額393億6728万円となりました。

主なものとしましては、国の補正予算を活用した事業として、経済対策臨時福祉給付金給付事業2億1948万5千円、小学校長寿命化改良事業2億2772万2千円などが計上され、災害関連事業として、東日本大震災追悼式開催費437万5千円、新規事業の被災者支援総合事業224万1千円等が計上されました。

また、通常事業として、浦戸地区燃料輸送費助成事業49万4千円、塩竈アフタースクール事業300万円及び水産物供給基盤機能保全事業750万円などの新事業のほか、障害児通所給付費4228万円、私立幼稚園就園奨励事業費267万2千円及び認可外



NEWしおナビ100円バス「新ルート便」

保育助成事業109万1千円等が計上され、さらに、決算整理に向けた減額補正として東日本大震災復興交付金事業7事業7億6633万2千円の減額補正を初め、計16億7072万6千円が減額予算として計上されました。

繰越明許費は経済対策臨時福祉給付金給付事業として1億7596万3千円が設定され、債務負担行為は、NEWしおナビ100円バス運行業務委託や学校給食調理業務一部委託等が追加されました。

特別会計にかかる補正予算は、国民健康保険事業特別会計では、前年度から保険適用となった高額新薬の影響や医療費の増加による増額補正1億8135万3千円が計上され、決算整理に向けた減額補正として、793万円が減額され、補正後の予算総額は75億6225万5千円となりました。

次に、下水道事業特別会計では、災害復旧事業29億6221万8千円及び東日本大震災復興交付金事業3億1768万2千円が追加されたほか、決算整理に向けた減額補正として6億5999万9千円が減額され、補正後の予算総額は115億2030万1千円となり、債務負担行為は北浜地区災害復旧事業において国からの追加内示による補正予算の計上に伴い、公営企業災害復旧事業費の限度額が廃止されました。

さらに、介護保険事業特別会計では、介護保険制度改正に伴うシステム改修として一般管理費341万5千円が追加され、補正後の予算総額は50億5428万4千円となりました。

企業会計にかかる補正予算は、市立病院事業会計では、

収益的収入において、肝炎治療の拡大に伴い増加した入院・外来収益1億6410万円が計上され、また、収益的支出においては、薬品費の増加による材料費1億5000万円が計上され、資本的収入の病院事業収益の総額が31億1605万6千円に、収益的支出の病院事業費用の総額が30億5985万8千円となりました。

さらに、たな卸資産購入限度額は肝炎治療薬購入のため、1億5000万円が増額補正され、4億7400万円となりました。

水道事業会計では、資本的収入について、災害復旧事業費の補助対象事業費の減に伴い、国庫補助金8340万9千円の減額補正を計上し、総額を6億8814万8千円とし、資本的支出は、県事業との施工調整に伴い、災害復旧事業費6400万円の減額補正を計上し、総額を12億5934万1千円とする補正予算が計上されました。

条例については、「塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」など改正条例8件が可決されました。

請願

今定例会で審議された請願は1件で、結果は次のとおりです。

○採択としたもの

▼次期介護保険制度改正における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修に係る給付を継続する旨の意見書を提出することを求める請願

常任委員会傍聴のお知らせ

常任委員会は、申込み手続を行うことにより傍聴することができます。

一般傍聴人の定員は7人となっております。傍聴人の方は、「委員会傍聴に関する留意事項」を厳守して傍聴していただくこととなります。申込み手続は次のとおりです。

記

○受付時間は、委員会開会時刻の1時間前から30分間

○受付場所は、市役所議事事務局（3階）

※申込者が定員を上回る場合は抽選となります。

詳しくは議事事務局議事調査係までご連絡ください。

電話 355-6793

まで

常任委員長

報告

12月定例会において、議案23件が各常任委員会に付託され、慎重に審議が行われました。

委員長報告の要旨は次のとおりです。



総務教育常任委員会

委員長 志子田 吉 晃

○議案第83号、第87号、第93号、第98号、第100号、第102号は原案のとおり可決すべきものと決しました。

「塩竈市市税条例等の一部を改正する条例」についての要望意見

○制度内容について、広報等による十分な周知に努められたい。また、特に今回新たに制度化される医薬品等購入費の医療費控除の特例については、時期を見定めながら、市民にとってわかりやすい情報

の提供に努められたい。

「塩竈市個人番号カード利用条例等の一部を改正する条例」についての要望意見

○各種証明書の取得の際に利用する、多機能端末の操作方法について、広報やホームページ等による十分な周知に努めるとともに、マイナンバーカードを紛失した際の手続き等についても引き続き周知されるよう努められたい。

「一般会計補正予算要望意見」

○NEWしおナビ100円バス「新ルート便」の平成29年度以降の運行について、今後とも利用者へのアンケート調査を行う等、ニーズの把握に努め、利用者により一層の利便性向上につなげられたい。

○学校施設の長寿命化については今後とも必要に応じて予算措置を行い、施設の老朽化による雨漏り等に迅速に対応する等、将来を担う児童の学習環境の整備に努められたい。



民生常任委員会

委員長 浅野 敏 江

○議案第80号、第82号、第87号、第88号、第90号、第91号及び第99号は原案のとおり可

決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要望意見」

○経済対策臨時福祉給付金給付事業は、社会全体の所得と消費の底上げを図るため、臨時福祉給付金を給付するものであるが、十分な支援につながるよう、給付対象者の申請率の向上に取り組まれたい。

○高齢者施設等の防災設備等の整備は、スプリンクラー等の整備や防犯対策に要する経費を補助するものであるが、事業の申請を行っていない事業者については、申請に至らなかった経緯等、実態の把握に努められたい。

また、今後も事業の周知と必要な支援を行われ、防災・防犯設備のさらなる整備が図られるよう取り組まれたい。

○塩竈アフタースクール事業は、地方創生推進交付金を活用し、放課後に子供にとって魅力的な事業を提供し、次代を担う子供の育成を図るものであるが、市民や関係機関等の協力が必要であり、児童館及び放課後児童クラブなどとの十分な連携のもと、保護者との適切なコミュニケーションを図られながら、事業の効果的な推進に努められたい。



産業建設常任委員会

委員長 志賀 勝利

○議案第81号、第87号、第89号及び第92号は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

「一般会計補正予算要望意見」

○野々島地区漁業集落防災機能強化事業は、野々島地区における集落基盤のかさ上げ整備を行うにあたり、地権者が一時的に入居する仮設住宅等を設置するため債務負担行為を設定したのだが、高齢化が進む浦戸地区の被災者にとっては、東日本大震災からの時間的経過による心理的不安を抱えていることから、可能な限り被災者の要望を踏まえ、事業の推進に努められたい。

○東日本大震災復興交付金事業は、決算整理に向けた予算が提案されたものであるが、特に翌年度以降への予算の繰り越しや次年度予算への計上等を予定している事業については、すでに議会の議決を経た事業であることから、それらの取り扱いについては、十分に議会への説明の上、予算化と事業進捗に努められたい。

意見書

今定例会で審議された意見書は4件で、結果は次のとおりです。

○原案のとおり可決したもの

▼地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

▼安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書

▼介護保険制度における軽度者への生活援助サービス・福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書

○否決となったもの

▼セシウム8000Bq/kg以下の放射能汚染廃棄物の一般廃棄物との混焼による一斉焼却・埋立処理の再考を求める意見書



討 論

12月19日の本会議において討論が行われました。その概要は次のとおりです。

議案第101号 塩竈市と宮城県との間の公平委員会の事務の委託について

反対討論

当該議案は、公平委員会の事務を、地方自治法第252条の14に基づき、宮城県に委託しようとするものである。宮城県へ事務を委託する理

賛成討論

本議案は、地方自治法第252条の14第1項並びに地方公務員法第7条第4項の規定により、同法第8条第2項に規定する本市公平委員会の事務を、宮城県の人事委員会に委託することについて協議するための案件である。

本市公平委員会の事務を宮城県の人事委員会に委託することで期待される効果は、第一に、申し立てをする職員の問題解決の軽減と、問題解決のスピードアップである。本市公平委員会が対象とす

由に事務の効率化、処理件数の少なさ、客観性と公平性の確保を挙げているが、事務の効率化を職員の不服審査等に当てはめることは、根拠とはならない。県へ委託すること

でなぜ、客観性、公平性が確保されるのか判然とせず、職員の身分回復や処分の適法性を審査する組織機関を設置しておくこと自体に意味があり、安易に県に委託することは、責任回避と言わざるを得ない。本市の公平委員会の委員構成は、弁護士、市内経済界代表、市の特別職経験者とされ、組織体が第三者機関であるこ

る市職員数は、企業職員などを除き380名程度であり、何らかの案件が生じた場合、当事者間のみならずその他職員との距離が近いため、職員がことを荒立てまいとして、申し立てに対して気おくれしてしまうことが想定される一方、第三者の立場である宮城県に委託することで、職員の精神的負担が軽減され、申し立てに対して敷居が低くなる

と考えるものである。また、速やかに申し立てがなされることにより、早期の問題解決が期待されると判断

とを疑う余地がない。

今後、勤務成績の評価制度導入等、民間経営の手法を取り入れた自治体運営が求められる中、職員のワーク・ライフ・バランスの実現が、市民福祉の向上、まちづくりの力になると確信しており、今年度の人事院の基本的な考えでも、今後懸念される職場での各種ハラスメント等への対応可能な組織運営が使用者である地方自治体に求められている。このように新たな仕組みの中で生じる職員の処遇等にかかる救済制度としての公平委員会は、従前どおり塩竈市に

するものである。

第二に、業務の効率性である。他の自治体の状況を見ると、仙台市を除く県内34市町村のうち、単独で公平委員会を設置している自治体は本市のほか石巻市、大崎市の3市のみであり、ほかの2市は人口規模や職員数が本市を大きく上回る自治体である。さらに、東北地方全体を見ても、宮城県を除いた5県の単独設置市は64市中9市であり、また、平成元年以降、本市公平委員会が処理した件数はわずか7件のみである。

存置させるべきと考えている。

第三者である県へ委託することでハードルが高くなり、訴える職員の心理的負担も大きくなることも懸念され、東日本大震災からの復旧・復興のために職員に過大な任務を強いていることを心からわび、かつ感謝している市長が、職員の身分的救済制度である公平委員会の事務を県に委託することは、心情と実態が矛盾する提案である。市長みずからの懐の中で職員の声を聞くことが、市長に課せられた真の使命であると考えます。以上のことから反対する。

こういった状況により、市全体の業務から見ても、県に委託することで業務の効率化が図られるものと期待するところである。

本市公平委員会の3名の委員については、どの方も人格見識ともに非常にすぐれた方々であり、公平委員会として客観性、公平性を確保されながら、これまで職を果たされてきた。県人事委員会においてもこれまで同様、客観性、公平性が確保された対応を期待する。以上のことから賛成する。

決 議

今定例会で可決された決議は次のとおりです。

▼勝面楼の保存に向けての決議

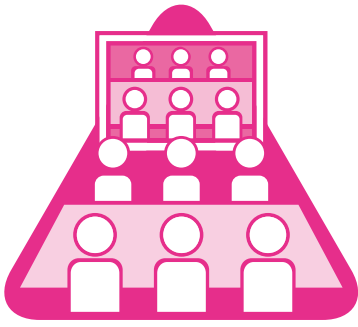
12月17日の新聞報道において、勝面楼の解体について報道がありました。

本定例会にて一般質問でもあったとおり、勝面楼は江戸時代の建築とされ、歴代の仙台藩主に愛され、明治天皇のご宿泊所にもなり、その後は料亭として長く愛され続けた歴史と愛着のある建物です。

また、鹽竈神社を中心にした、塩竈の歴史を物語る建築物として、積極的に後世に残すべき重要なものの一つであると考えます。

以上に鑑み、今後、勝面楼の保存に向けて、塩竈市としての取り組みが必要と考えることから、塩竈市は所有者である鹽竈神社の協力を得て、市民及び市議会と情報共有を図りながら、勝面楼の保存に向けて全力で取り組まれるよう求めるものである。以上、決議する。

市政に対する 一般質問



市政に対する一般質問は、12月14日、15日の2日間に8人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。



日本共産党
塩釜市議団
曾我ミヨ

国保財政調整基金の活用による税の引き下げを

議員 本市では平成28年度に国保税の引き下げを行ったが、例えば「40代で、夫婦と未成年の子供2人、年間所得200万円の世帯」で算定した場合、年間の国保税額は38万3000円、所得に占める国保税は19・2%となっており同様のケースで算定した場合、多賀城市より3万3000円、利府町より8万5000円高い状況となっている。

国保財政調整基金は現在14億円であり、国保税の引き下げによる減収や、保険給付費等による支出を考慮しても、基金を活用した国保税の引き下げは十分可能と考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 平成28年度の国保税の引き下げ効果は、平成27年度と28年度で比較した場合、1世帯当たり1万3058円、率にして8・33%の軽減を図

った。また、過年度分を含めた平成27年度決算額と28年度見通し額の国保税収総額全体で比較した場合、1億6000万円、率にして11・3%の負担軽減を図った。

基金を活用した国保税の引き下げは、平成30年度の県単位化による、国保税の取扱いや財政運営の見通しが立った際に、改めて検討したい。

放射能汚染廃棄物の処理は

議員 中倉埋立処分場は「放射能飛灰」の処分を想定した施設ではない。遮水シートも経年劣化による漏れが心配さ



塩竈市廃棄物埋立処分場（中倉埋立処分場）

れる。中倉からの雨水流入先は松島湾であり、放射能汚染水が湾に流れ出る可能性も心配される。水産業者は福島原発事故による風評被害で苦慮しており、さらに汚染廃棄物の処理による新たなリスクを望んではいない。市民を初め中倉埋立処分場周辺の利府町須賀や石田地区の住民、漁業協同組合に対する説明会はい

つ行うのか。

市長 汚染廃棄物の広域処理について、県からは、まずは試験焼却を行い、その測定値を公表した上で、環境に影響がないと確認できた場合には、本格実施に入りたい旨の説明があった。

今回の試験焼却では本市の清掃工場及び中倉埋立処分場は対象となっていないが、試験焼却の後、安全性が確認された上で、本市への受入要請があった際には、市民に対し十分な説明を行っていく。

なお今後、東西南北の町内会の連合会長等に対し、説明を行う予定である。

- その他の質問項目
- ① 小学校入学時教材費助成は
 - ② 商店リフォーム助成は
 - ③ 石炭火力発電所は
- など



公明党
小野幸男

ヘルプカードの作成を

議員 東日本大震災などで被災された障がいを持っている方より、避難所などで意思が伝わらず、支援を受けづらいなどの声があった。

現在「困った」をサポートするヘルプカードの作成が全国に広がっている。ヘルプカードは障がいのある方が、緊急時や災害時に周りの人の手助けを必要とする時にカードを掲示し、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくするものである。

本市でも支援が必要な方が安心して生活が送れるように、ヘルプカードを導入すべきと考え、市長の見解を伺いたい。

市長 本市としては、このヘルプカードは緊急時や災害時等に、障がいのある方などが周囲に支援を求める際に必要なものと考えており、その実

市政に対する一般質問



子育て支援課窓口

小・中学校入学時の準備支援を

現に向けて取り組みたい。
なお、作成に当たっては、支援を必要とする方と支援を行う方とを適切に結びつけるコミュニケーションツールとして活用いただけるよう、障がいのある方やそのご家族、関係団体等と今後意見交換を行い、より効果の高いヘルプカードの作成に努めたい。

議員 県は、第3子以降の小学校への入学の際、入学に必要となる経費の一部を助成する、小学校入学準備支援制度の創設について検討している。

また、利府町では、独自に小・中学校への入学時に学用品費の一部について助成を行っている。

どの家庭においても、小・中学校への進学が重なる4月は教育費の出費が多く、家計を圧迫するものである。

本市においても、新入学児童・生徒の保護者の負担軽減を図るため、県事業に加え、小・中学校入学時における学用品等の一部助成について、市独自の支援が必要と考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 本市としては、多子世帯の経済的な負担軽減については、少子化が進む中、必要な施策と捉えており、県の動向を踏まえながら、小学校に入学する第3子以降の児童を対象とする当該制度の活用に向けて今後検討したい。

また、提案のあった、第3子だけでなく小・中学校に入学する全ての児童・生徒への助成拡大については、財政状況を踏まえながら、今後の検討課題といたしたい。

- その他の質問項目
- ① 夜間の防災対策の強化を
 - ② 特定健診等の受診率向上を
 - ③ 読書習慣の取組は など

市政に対する一般質問



公明党
浅野敏江

イクボス宣言を

議員 ワーク・ライフ・バランスの観点から、仕事も子育ても同じくらい頑張りたいという男性は増えていますが、男性の両立支援制度の利用率は全国で2%に過ぎず、管理職の両立支援に対する知識や配慮が一層必要である。

去る11月28日開催の、全国知事会において「イクボス宣言」が全会一致で採択された。「イクボス」とは、仕事と生活の調和を推進するリーダーのことであり、イクボスが中心となって働きやすい職場環境を実現した企業からは「仕事が意欲的になった」「体調不良・事故・離職率が改善した」等の声が上がっている。

社員の満足度と企業の業績は比例する。これは福利厚生ではなく経営戦略である。本市において、県内に先駆けて宣言してはどうか。市長の見

解を伺いたい。

市長 ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、長時間労働の是正や、職員が家族を大切にしながら、自らが持つ能力や経験を十分に発揮し、心身ともに健康で働ける環境づくりに取り組みたい。

なお、本市における「イクボス宣言」については、市民の方々が「復興」を実感できるようにになった際、改めて検討したい。

インフルエンザ予防接種費用の助成拡大を

議員 インフルエンザは、り患すると命に関わる重篤な病

状に至ることもある。高齢者のみならず、集団生活をしている学童期、乳幼児にとつて、予防接種は重要であり、子供の場合2回の接種が有効とされているが、費用は3000円から7000円となっており、子育て中の家庭にとつては決して、軽い負担ではない。

65歳以上の方々に対しては予防接種費用の助成があるが、64歳以下の年齢層においても、医療費の抑制と感染症の予防の観点からも、一定程度の助成が図られるべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 本市では、65歳以上のインフルエンザ予防接種費用の助成を初め、人間ドック助成事業や脳ドック助成事業、がん検診助成事業等々、可能な限り新たな財源を生み出しながら、健康増進のための施策を実施している。

インフルエンザ予防接種費用の助成対象年齢の拡大については、他の健康増進施策を検証した上で検討したい。

- その他の質問項目
- ① 定住促進を
 - ② 人が集まるまちづくりを



塩竈市保健センター



市民クラブ
菊地 進

行財政運営は

議員 震災後の行政運営を観察していたが、この5年9カ月でどのような復興事業を推進したのか。災害公営住宅、防潮堤、避難デッキ、新魚市場とハード面は見えるが、長期総合計画に掲げる住民の福祉向上は何が実施されたのか伺いたい。

施政方針で言われている「選択と集中」について行政運営で何を選択し、集中したのか。また、住民や議会からは、多種多様の要望があり、議会からも多くの意見や要望が提出されているが、その取り扱い方について市長の見解を伺いたい。



利府町に建設中の地域生活支援拠点施設

実感していただけるよう事業を推進し、国の地方創生推進交付金等の財源を活用し、「選択と集中」を図っている。住民や議会からの要望は、直ちに取組むもの、あるいは、長期的な取組みが必要なもの等に整理し、その内容に応じた取組みをしている。

福祉施策の充実を

議員 宮城東部地域自立支援協議会で進められている障害者福祉施設計画を行政としてどう推進しようとしているのか、見解を伺いたい。

市長 国は、障がい者の親亡

き後を見据え、平成29年度までに地域生活支援拠点施設を市または、圏域に1カ所整備することを成果目標とし、この方針に基づき、宮城東部地域自立支援協議会では、平成27年度から検討・協議を重ね、現在、NPO法人さわおとの森が平成29年度の開所に向け地域生活支援拠点施設の整備を進めている。

障がいのある方を長年支えてこられた家族がお亡くなりになり、あるいはご高齢等の理由から支えられなくなった場合のいわゆる親亡き後の問題については、本市としても大切な課題であると受け止めている。

地域での受け皿として、共同生活支援を行うグループホームの整備が必要であるが、二市三町圏域のグループホームの数は、平成28年度現在13施設で、利用定員は89人となっている。

その他の質問項目

- ① 魚市場整備の費用対効果は
- ② 海岸通地区震災復興市街地再開発は



市民クラブ
鎌田 礼二

人口増加策は

議員 塩竈市には、働く場所がもっと必要である。魚市場の水揚げの増加が望まれ、新魚市場の完成前に水揚げの増加を見据え、卸売機関の一元化を図るべきである。

水揚げの増加により、関連業種の労働人口が増え、塩竈に住むきっかけにもなりうる

また、子育て支援、学力向上に向けた取り組みや街路灯のLED化、私道整備の助成率を上げる等により、住みやすい環境整備に努める必要があると考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 魚市場については、高度衛生管理型というだけでは、売り物にならない時代に突入することから、船をいかに多く入れていただけるかが今後の大きな課題である。また、産地間競争に打ち勝つために

も、卸売機関を一元化することとは、積年の思いであり、行政としてできる限りの努力をしてみたい。

その他の人口増加策については第5次長期総合計画の重点戦略に基づき取り組んでいくところであり、快適で便利なまちづくりの創出に努めてまいります。

いじめは

議員 昨年、塩竈独自の「いじめ防止条例」を制定したが、施行前と比較し問題はないか。

また、最近、教員による言葉の暴力等が、マスコミで報



アルカス☆塩釜☆によるいじめNo!ディスカッションの様子

道されているが、塩竈市ではどうか。

さらに、教職員間の人間関係やストレスから児童生徒への不適切な指導等に繋がることも十分に考えられるため、教員による児童生徒への不適切な指導等への対応やその未然防止のための教職員への配慮も含めた対応が必要と考えるが見解を伺いたい。

教育長 教育委員会では、市内の小中学校から毎月いじめの認知件数等の報告を受け、実態の把握に努めている。

また、今年8月に「アルカス☆塩釜☆」による「いじめNO！デイスカッション」の成果を各校の児童会や生徒会活動に反映させ、児童生徒自らがいじめ防止に取り組む活動も行っており、現在まで重大な事態の報告は来ていない。

なお、教員による児童生徒への不適切な指導等があった場合は、教育委員会としてすぐに捉えてその是正を図るとともに、子供を伸ばしていく教員の指導をさらに徹底していく。



市民クラブ
志子田 吉晃

放射能問題の取り組みは

議員 風評被害の心配がある限りは、復興は終わらないと考えるが、放射能問題への取り組みについて伺いたい。

①放射能問題へのこれまでの取り組みについて。

②風評被害の現状は。

③県の汚染廃棄物一斉焼却処理の方針について。

市長 ①平成23年7月から市内空間放射線量の測定を実施している。さらに、水道水を初め、学校等の給食の食材、魚市場に水揚げされた水産物など食品等における放射性物質の測定も行っている。また、魚市場等には宮城県から無償貸与された放射能簡易検査器を設置している。

②水産庁が平成26年から青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の水産加工業者300社を対象に行ったアンケート結果により、依然として



市役所に設置している放射能測定器

風評被害による販路の確保が難しい状況と把握している。

③本市に汚染廃棄物はなく、県の方針では、本市の清掃工場で焼却は行われないこととなっているが、全ての市町村が協力し、焼却処理を進めることについては、解決策の一つとして真摯に受け止めている。

アルツハイマー病を克服するまちづくりは

議員 認知症の急増で事故やトラブルが増えているが、介護保険制度における塩竈市の対応状況と認知症の予防対策について伺いたい。

また、歌は、脳の血行が活性化するため、認知機能の改善に効果があり、介護予防事業にカラオケを活用する自治体が増加しているが、塩竈市で音楽療法を取り入れる考えがあるか見解を伺いたい。

市長 本市でも、今後、認知症を発症する方が増えるものと予想している。このような中、第6期介護保険事業計画に基づき、認知症になっても地域で暮らし続けることができるよう認知症の予防や発症した方と家族の方への支援策などに取り組む必要があると考えている。これまでの「脳げんき教室」の開催に加え、平成28年度は、市内5カ所の地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、本市独自の認知症ケアパスの作成の検討などを進めている。

また、マスコミなどでその効果が取り上げられ、既に取り入れている事業者もある音楽療法の導入については、いかに推進していくべきか継続して調査を行ってまいりたい。



オール塩竈の会
西村勝男

勝画楼の再建に向けての市の対応は

議員 勝画楼は、塩竈市景観計画において景観重要建造物の指定候補とされ、歴史・文化性の価値が高い。しかし、鹽竈神社の意向で、安全性に問題があり、解体に向けて進んでいると聞いた。ユネスコの世界遺産は、未来永劫、人類の宝物として伝え残していく活動で、地球の品位を守る営みと言われている。勝画楼を再建すること、すなわち、塩竈市の、そして市民の品位を守ることに繋がる。まちの宝物を市長はどのように守っていくのか見解を伺いたい。

市長 勝画楼は、昭和36年以降、鹽竈神社の所有となり、管理されてきた。近隣のがけ地の安全上の問題等から勝画楼を解体する話があり、直接解体を待っていたら大きくお願ひしてきた。また、みやぎ景観アドバイザー派遣制度を

その他の質問項目
①市立病院事業は
②入札制度は
③防犯灯の助成を
など

その他の質問項目
①本塩釜駅前商店街は



倒壊の恐れのある空き家 (出典：国土交通省資料「空き家の現状と課題」)

空き家・空き地 等適正管理に関 する条例制定を

議員 全国の1718自治体の中で、450余りの自治体が、空き家管理条例を制定している。全国で空き家率13.5%が16年後の2033年には31%を超え、3戸に1戸が

活用し、学識経験者による調査を行い、「保存活用等に関する所見」を取りまとめ、鹽竈神社にも提出している。市民団体も、勝面楼保存のための募金活動等の話もあり、鹽竈神社の理解と協力を得ながら、本市としてできる限りの手法を検討していく。

空き家になると統計が出ていない。空き家に関する相談件数も増え、解決策として条例を制定することで、迅速な対応ができる先進事例も報告されている。条例制定に対し、市長の見解を伺いたい。

また、空き家になる可能性がある一人住まいの高齢者は何世帯なのか伺いたい。

市長 空き家の増加が全国的な問題となり、平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が完全施行され、市町村が条例を制定せずに空き家対策が可能となった。この「空き家法」で補いきれない面や周囲に悪影響を及ぼす空き家対策、定住に繋がる空き家対策等を総合的に本市の実情に合った施策として推進するため、空き家対策に取り組みながら検討していく。平成27年度の実地調査で特定空き家に該当するおそれのある51件中、18件が特に危険度が高いことが確認され、所有者に文書による改善要請を行っている。

- その他の質問項目
- ①宮町・本町の土地活用計画は
 - ②通学路の路側帯カラー化は
 - ③24時間在宅介護体制はなど



オール塩竈の会
阿部 かほる

子育て支援策は

議員 次の4点について見解を伺いたい。①子育てしやすいまちづくりの実現のため、子育て相談窓口を一本化し、種々の育児相談に対応しては、

- ②産前産後の支援のため、一次保育預かりの利用の拡大・充実が必要では。
- ③育児に関する講座・講演の開催促進は。
- ④特に出産前後の母体保護は最も重要な課題であり、支援を必要とする時、誰もが利用できるように産後育児支援ヘルパーの派遣対象を拡大しては。

市長 ①相談窓口の一本化については、情報提供や支援の紹介等、利用者支援事業を基本に、安心して子育てができる環境を提供できるように、さらに検討を重ねていく。②新浜町保育所とあゆみ保育園の定員に余裕があり、一層PRを進めるとともに、海岸通地

区市街地再開発事業での子育て支援施設の整備において、一次預かりの機能を付加する方向で検討する。③10代の妊娠のハイリスク層や高齢出産に特化した講習会の開催等、支援の充実に向けて取り組む。④先進事例の取り組み等を研究し、より利用しやすい制度となるよう検討していく。

災害予防対策は

議員 次の3点について伺いたい。①災害弱者といわれる高齢者や障がい者、乳幼児を持つ家族、持病のある方の避難所での対応策と支援の二



避難所等で使用するプライベートルーム

ズの聞き取り調査等が必要では。②また、児童生徒の安全を確保するため各小学校低学年(1年生)が使用する児童用防災ヘルメットを常備しては。③朴島には雨や寒さを防いで安全に避難できる避難所がない状態だが今後の対応は。市長 ①全指定所には、災害弱者に配慮したプライベートルーム等を整備し、全小中学校の空き教室等を活用し、状況に応じて利用できるよう部屋割りを行っている。また、社会福祉法人等と災害時における福祉避難所施設利用協定を締結し、10か所の施設が利用できる。②実際の災害発生時には、児童生徒の安全な登下校の可否について、慎重に現地確認を行い、学校長が判断した後に登下校の指示をしている。各学校へのヘルメット設置については、今後、学校長の意向等を聞きながら検討していく。③朴島では指定緊急避難所である神明社への毛布・暖房器具等の備蓄について関係者と協議していく。

- その他の質問項目
- ①新魚市場施設の新たな活用策は
 - ②ふるさと納税は など

議案等賛否一覧表

○：議案等に対して賛成
×：議案等に対して反対
／：議長は採決に加わりません

会議名	議案番号 議案名	議員氏名	日本共産党 塩竈市議団			公明党			市民クラブ				オール塩竈の会		風の会	つばき の会	審議結果		
			曾我ミヨ	伊勢由典	小高洋	浅野敏江	小野幸男	菅原善幸	鎌田礼二	志賀勝利	今野恭一	志子由喜晃	菊地進	香取嗣雄	阿部かほる	西村勝男		阿部眞喜	伊藤博章
12月定例会	議案第80号	塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第81号	塩竈市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第82号	塩竈市立病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第83号	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第84号	特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第85号	塩竈市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第86号	塩竈市個人番号カード利用条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第87号	平成28年度塩竈市一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第88号	平成28年度塩竈市国民健康保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第89号	平成28年度塩竈市下水道事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第90号	平成28年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第91号	平成28年度塩竈市立病院事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第92号	平成28年度塩竈市水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第93号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第94号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第95号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第96号	工事請負契約の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第97号	あらたに生じた土地の確認について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第98号	町の区域を変更することについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第99号	塩竈市聴覚児童館及び塩竈市放課後児童クラブの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	議案第100号	塩竈市公民館本町分室及び塩竈市杉村惇美術館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第101号	塩竈市と宮城県との間の公平委員会の事務の委託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決	
議案第102号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び塩竈市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案第17号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案第18号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案第19号	セシウム8,000Bq/Kg以下の放射能汚染廃棄物の一般廃棄物との混焼による一斉焼却・埋立処理の再考を求める意見書	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	否決	
議員提出議案第20号	介護保険制度における軽度者への生活援助サービス・福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案第21号	勝面楼保存に向けての決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	

定例会傍聴のお知らせ
 定例会は、年4回（2月・6月・9月・12月）開催されています。
 本会議は、一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴をされる方は、市役所（本庁）4階の傍聴席へお気軽においでください。
 なお、傍聴の際は、携帯電話をお持ちの方は、電源を切ってから入室をお願いいたします。
 詳しくは、議会事務局まで。
 （電話）355-6793

次回の定例会は
2月21日(火)
 午後1時開会予定です

年賀状などの挨拶禁止について
 公職選挙法の規定により、議員は選挙区内で、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状を出すことが禁止されています。
 市民の皆様のご理解をお願いいたします。
 塩竈市議会議員一同

編集後記
 市議会だより第207号をお届けいたします。
 今年は「丁酉」
 これまで新たな活動を創り、芽を出し、大事に育て、伸ばしてきたものが一応の形を成す一方、あらゆる機運が熟して発する「改革」の岐路となる年とも言われております。
 塩竈市議会におきましても市民の皆さまと一緒に創り上げたつながりを大切にし、さらに開かれた議会へ向けて、議会改革に努め、市民の皆様へ伝える議会だよりを目指してまいります。本年もどうぞよろしくお願いたします。
 議会報編集委員会
 委員長 小野 幸男